

# 衆議院内閣委員会ニュース

平成 22.10.27 第 176 回国会第 2 号

10月27日(水) 第2回の委員会が開かれました。

1 内閣の重要政策に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件

・仙谷国務大臣(内閣官房長官)、岡崎国務大臣(国家公安委員会委員長、消費者及び食品安全担当、少子化対策担当、男女共同参画担当)、海江田国務大臣(経済財政政策担当、科学技術政策担当、宇宙開発担当)、玄葉国務大臣(国家戦略担当、「新しい公共」担当)、蓮舫国務大臣(行政刷新担当、公務員制度改革担当)、平野内閣府副大臣、櫻井財務副大臣、三井国土交通副大臣、阿久津内閣府大臣政務官、和田内閣府大臣政務官、内山総務大臣政務官、尾立財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

## 小 泉 進次郎君(自民)

・大臣政務官の給与の10%自主返納を実施する意思はあるか。また、実施するならば、その時期はいつか。  
・小沢一郎元民主党幹事長の国会における証人喚問の実現のために、民主党は積極的な行動を示すべきではないか。  
・事業仕分け第3弾における特別会計見直しの趣旨及び目標は何か。中でも、財政投融资特別会計、外国為替資金特別会計及び年金特別会計の仕分けについて、どのような方針で臨むか。今回の事業仕分けにより十分な財源が捻出できなかった場合、民主党マニフェストは修正を余儀なくされるのではないか。

## 森 山 浩 行君(民主)

・政府の市民公益税制プロジェクト・チームの中間報告書では、新しい公共に関連して、寄附優遇税制の拡充や認定NPO法人の認定基準の見直し等の方向性が示されている。これらの改革の実現に向けた玄葉国務大臣の決意を伺いたい。  
・「障害者の権利に関する条約」の批准に向けた国内法の整備はどのようなスケジュールで行うのか。また障害者雇用の促進には、通勤が困難な障害者への支援が必要だと考えるが、現在どのような支援を行っているのか。  
・政権交代後の自殺対策の取組について伺いたい。また、多重債務が自殺の要因のひとつとなっているが、多重債務者に対する相談窓口の現状について金融庁に伺いたい。

## 岸 本 周 平君(民主)

・政府では、行政刷新会議に公共サービス改革分科会を設置して政府調達改革を進めることとなったが、政府調達

のどのような内容について検討し、どのような工程で実行していくのか。

・競り下げ方式の入札を導入した民間企業では、調達コストが2割から3割下がっている。中央省庁等でも競り下げ方式の入札を導入すべきではないか。  
・政府調達改革には、会計法令の見直しが不可欠である。このため、財務省は、会計法令の見直しを含め、政府調達改革を全面的にバックアップすべきと考えるが、櫻井財務副大臣の見解を伺いたい。

## 遠 山 清 彦君(公明)

・今国会におけるインターネットによる選挙活動を解禁するための法改正及び議員歳費の日割りを行うための法改正に向けた玄葉国務大臣の決意を伺いたい。  
・国家戦略担当大臣及び特命担当大臣(経済財政政策)の役割分担について玄葉国務大臣及び海江田国務大臣に伺いたい。また、政治主導確立法案が成立した場合に内閣官房長官、国家戦略担当大臣及び財務大臣の予算編成過程における役割分担をどのように考えているのか伺いたい。さらに、司令塔が複数いることにより責任の所在が不明確にならないか伺いたい。  
・政治主導確立法案が成立した場合に新設される政務参事及び政務調査官に政党職員が任命されることはあるのか。また、政党職員が政務参事若しくは政務調査官となることは「政党による行政の私物化」に繋がるのではないか。

## 平 将 明君(自民)

・仙谷内閣官房長官は、丸山和也参議院議員の質疑(10月18日参議院決算委員会)を「いい加減な人のいい加減な発言」と記者会見で批判しているが、丸山議員の指摘は

真実だったのではないか。

- ・平成 15 年の韓国でのデモへの参加や関連する議員立法など、これまでいわゆる従軍慰安婦問題に深く関わってきた岡崎議員が国家公安委員会委員長に就任したことは、委員長としての資質にかかわる重要な問題であると考えられる。岡崎国家公安委員会委員長はどのように認識しているか。
- ・内閣府「経済財政の中長期試算」中の「国・地方の基礎的財政収支」の計算上、民主党のマニフェストの実現に必要なとされる 16.8 兆円は勘案されているか。

## 平井 たくや君（自民）

- ・10月12日の予算委員会で河野太郎議員は、第174回国会提出の国家公務員法の一部改正案について質疑した。それに対し、仙谷内閣官房長官は、自民党が自民党案を丸呑みにしなければ修正協議には応じないということだったので修正協議できなかったと答弁した。これは事実と異なり、撤回と謝罪を求めたい。
- ・10月15日の参議院予算委員会における仙谷内閣官房長官の古賀茂明経済産業省大臣官房付についての発言にけじめをつける意味でも、本日の委員会に参考人として招致を要請するかどうか。